

郵政グローバル戦略タスクフォース

(第3回) 議事要旨

- 1 日時：令和6年2月15日（木）15:00～17:00
- 2 場所：WEB 会議による開催
- 3 出席者：
 - ・ 構成員
三友座長、生貝座長代理、飯田構成員、石橋構成員、伊藤構成員、太田構成員、
大道構成員、五味構成員、森構成員
 - ・ オブザーバー
日立製作所、日本郵便国際郵便事業部、マルチメディア振興センター
 - ・ 総務省
玉田郵政行政部長、青木国際企画室長
- 4 議事
 - (1) 開会
 - (2) 議題
 - ① 「日本郵便における「海外郵便インフラ輸出」の取組み」
 - ② 「物流・郵便ソリューション事業のご紹介」
 - ③ 「ベトナム郵便との協創案件事例紹介」
 - ④ 「JICTの取組のご紹介と郵便事業の更なるグローバル展開に向けて」
 - ⑤ 意見交換
- 5 議事要旨
 - (1) 開会（事務局より開会の宣言）
 - (2) 議題
 - ① 「日本郵便における「海外郵便インフラ輸出」の取組み」
（日本郵便株式会社高地氏より資料3-1に基づき、説明があった。）

- ② 「物流・郵便ソリューション事業のご紹介」
(石橋構成員より資料3-2に基づき、説明があった。)
- ③ 「ベトナム郵便との協創案件事例紹介」
(株式会社日立製作所柴田氏より資料3-3に基づき、説明があった。)
- ④ 「JICTの取組のご紹介と郵便事業の更なるグローバル展開に向けて」
(大道構成員より資料3-4に基づき、説明があった。)

(3) 意見交換

(各構成員より以下のとおり意見があった)

・資料3-1について

○各国の事業体の事情に応じてニーズも変わってくると思うが、欧米諸国のような先進国から相談を受けることもあるのか。

○相談というより、意見交換をすることはある。ただ先進国では、支援をお願いしますというよりはそれほどない。

・資料3-2について

○全体的な収支の関係で、特にこういうところに注目すべきであるとか、あるいは、こういう問題があったとかがあれば伺いたい。

○一つ目は為替の変動。日本円で取引できることはほとんどなく、大抵はUSドルかユーロであるため、為替の変動がなかなか厳しい。

○二つ目は、期間が長いことから、予想外のことが起きたりすること。ある国で工事を伴う大規模な導入をした際に、途中で建築基準法が変わったことで、予想外のコストがかかったということがあった。こういった経験に基づいて妥当な予備費を算出して計上しておくということが大切である。

・資料3-3について

○ベトナムのデジタル移行システムについて、電子決裁システムが社内にとどまって、なか

なか外に進まなかったという説明があったが、背景に何かそれを阻むものがあるのか、それとも、あるいは、ただ単に手続が遅れただけなのか。

○ベトナム郵便様もベトナムの銀行協会にも参加したりしており、懐柔に取り組んでいたが、国営企業のベトナム郵便がなぜそういうことをしなければいけないのかと反発が少しあったと聞いている。

○決済や交通は、中国の一带一路の戦略の中で、郵便から広がっていくという見方もあるが、民間かつ中国発という観点において特に東南アジアでは、今どういうふうに見えるのか。

○当時ベトナム郵便はスマートシティーに興味を持っていて、ハノイやホーチミンのスマートシティーの取組と一緒に参加している中でベトナム郵便のE-Moneyもやれないかと検討していたが、ベトナム郵便のE-Money自体が広がっていかなかったため難しかった。

○ベトナムは中国の入りを押さえていることもあり、中国企業が入ってこないためマレーシアやシンガポールと比べたら、侵略される危険がなかったので入りやすいかと思っただが、なかなか間に合わず、現在では、ベトナム企業のほうがどんどん立ち上がってきている状況である。

○ベトナムに限らず、生体認証に関して、今どのような進捗があるか教えていただきたい。

○現在、指の静脈を使った生体認証でPBIという技術で、暗号化して復元できないような形、セキュリティー強化して取り組んでおり、銀行のATMやジム、ゴルフ場などで手ぶらで決済できるというところを広げられないかと検討している。

○生体情報を取られることについて、ユーザー側の視点だと、拒否反応があるため、なかなか広がらない部分もあるが、災害などの非常時の手段としても生体認証は需要だと思う。無人の店舗や便利化という観点で使えないかと検討している。

・資料3-4について

○今回の検討で、内から外という取組についての意義づけや目的に、安全保障の観点でどういった整理ができるかは、総務省と関連する企業や日本郵政の理解が必要になる。

○ユニバーサルに決済を進めるという中で、郵便が果たす役割は事業体としてあるのではないか。アジアや場合によってはアフリカを含めた安全保障みたいな観点で、現在の状況を把握し、国や日本郵便、企業にとってどれくらい優先度が高いのか整理できると良い。

○一つ目は、当社の海外展開の1つの基軸としても、経済安全保障という文脈は前提となっており、地政学的な観点を織り込んでいくということは、内から外へという観点到資すると感じている。

○二つ目は、東芝様や日立様の話の中で海外に拠点をお持ちの大企業であっても取り組みを進めるためには時間が必要という印象を受けた。単独個社でスタートアップが取り組むハードルを再認識した一方で、単独個社ではなく、一定の座組をつくって、ファイナンスの観点も踏まえ取組を進めるというような形ができれば、ある程度のタイムスパンを見据えて進んでいくことができるのではないか。

○法制度という観点から、郵政事業はどういったようなことが特に課題になってくるのか伺いたい。

○例えば、公共入札に関するルールが国によって違っている。ほとんどは、一般競争入札や国際調達、国際入札だが、国によっては、国内企業ではないと応札できないというケースがある。そうすると、国内のパートナーを主契約者として立ててというようなフォーメーションをつくらなければいけない。

○建物を大分改造したりすると、建築基準法的なものや、それに伴う許認可や申請みたいなことが関わってきたりすることはある。

○日本から郵便関係のシステムが内から外に出ていく場合、一般的には欧米先進国よりは、

南米の新興国や途上国のケースが、今後増えてくると思うが、予算がつかなくなったりするとファイナンスはないのかと聞かれることが最近増えた。J I C Tとは収益性という面で一緒にするのは難しいかもしれないが、日本チームとしてファイナンスもつけた上で出ていけるようにしたい。

○J I C Tについては、収益性が見通しが立たないものには投資ができないのが現状である。政府系の他の金融機関であるJ B I CやJ I C A、保険だと、日本貿易保険(N E X I)、と連携して対応していくことも重要と考えている。

○J I C Tの取締役という観点で現状、J I C Tは官民ファンドであるため、国として重要であるということが、リターンがあるということと同じ以上に大事になってくる。

○経済安全保障の点も含めて、これは重要であるというようなコンセンサスがでると、官民ファンドとしても動きやすくなり、J B I Cみたいな政府系の金融機関も動きやすくなる。

○ODAからJ B I Cや民間のファイナンスに移っていく中で、改めて政府系の金融がどういう役割を果たすのか議論が出たらいいと思う。場合によっては、国を決めたファンドについても具体的な話につながるような議論をしていきたい。J I C Aと連携するのも良いのではないか。

○郵政事業体を見ていると、突然入札に参加するというのは難しいと思う。どこかのタイミングで、一緒に調査したり、コンサルができたりすると、早い段階からチームをつくれて、先々に入り込みやすくなるのではないか。

○日本の性能と信頼が、サイバーフィジカルの連携という中でどう高度化していくか、そのために国内の取組を、どう試行錯誤を含めて発展させていくかが重要。

○サイバーとフィジカル両方の観点から、戦略的な経済安全保障も含めた展開の在り方について考えていくことが重要。

以上